

一方で、近年では、世界経済危機の影響を考慮し、政府が加工貿易規制を一時的に停止、増値税還付率を一部引き上げるなどの措置も行われている。

(3) 中国における外資政策の変化（第三次産業へのシフト）

中国では、産業構造の高度化、技術水準の向上を図るとともに、環境保護や資源・エネルギーの節約を目指すため、2006年に外資政策のガイドライン「外資利用第11次五カ年計画」を定め、外資優遇措置内容を変更している。また、政府は外資導入のガイドラインとなる「外商投資産業指導目録」を2007年に改定し、産業のハイテク化やサービス化といった産業構造の高度化を目指すとともに、輸出奨励からの脱却を掲

げた。更に、2010年3月の国务院政府活動報告では、「外資利用構造の最適化に取り組み、外資が先端製造業、ハイテク産業、現代サービス業、新エネルギー、省エネ・環境保護産業に投下されるように奨励する」と掲げており、今後、こうした分野の重点に外商投資産業指導目録が改正される見込みとみられる。

こうした中、中国に進出している企業は、製品の付加価値化や国内販売拡大などへのビジネスモデルの転換が必要となる。中国が「市場」として注目を集める中、物流、金融、販売等の面で支援機能を果たす、商社、小売業、物流業などがより注目を集めるものと考えられる。中国では、これら分野の経営ノウハウが不足しており、外資系企業への規制緩和は中国側にとってもメリットとなるものと考えられる。

6 生産ネットワークから生産・販売ネットワークへ

(1) 販売拠点としてのアジア進出

中国における加工貿易制度や外資導入政策の変化のほか、アジア地域の購買層の所得の高まりによって、我が国企業において、中国は製造拠点としてのみならず販売拠点としての進出の意識が高まっている（第2-2-6-1図）。

国際協力銀行の「我が国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告」によると、我が国企業は、2002年には中国を対日輸出や第三国輸出拠点として進出していたが、2009年にはマーケットとして進出する傾

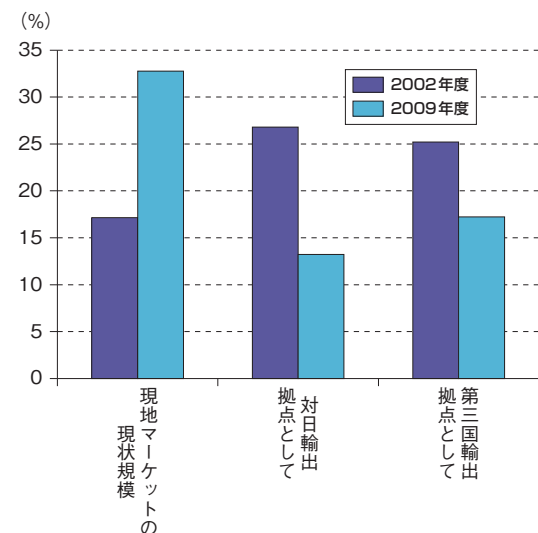
向が強まっている。

また、業種別にアジア進出法人数の推移をみると、2005年まではアジア進出法人のうち製造業が商業・サービスを上回っていたが、2006年以降は、製造業の進出が減少し、販売拠点として、卸・小売業を含む商業サービス業の進出が目立っている（第2-2-6-2図）。

(2) 生産拠点と消費市場を兼ね備えた地域へ

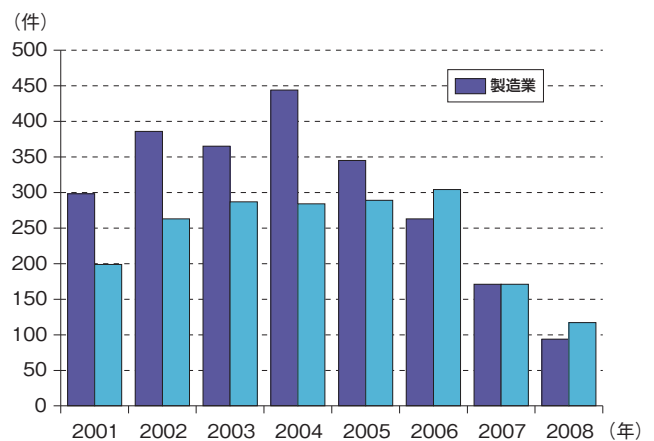
中国を中心としたアジア地域は「市場」としての魅力が高まってきているが、我が国から中国への輸出動向をみると、部品の輸出は増加しているものの、消費

第2-2-6-1図 我が国の中国進出企業の有望理由



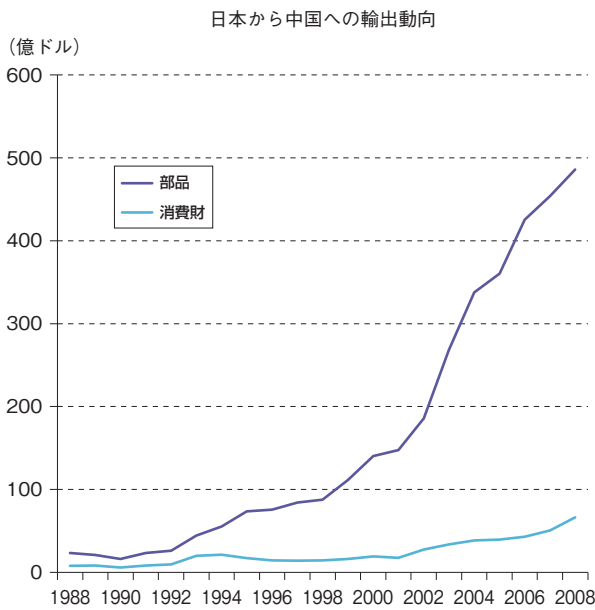
備考：2002年度n=373、2009年度n=348、複数回答有。
資料：「我が国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告」から作成。

第2-2-6-2図 アジアに進出した我が国法人数の推移（設立年別）

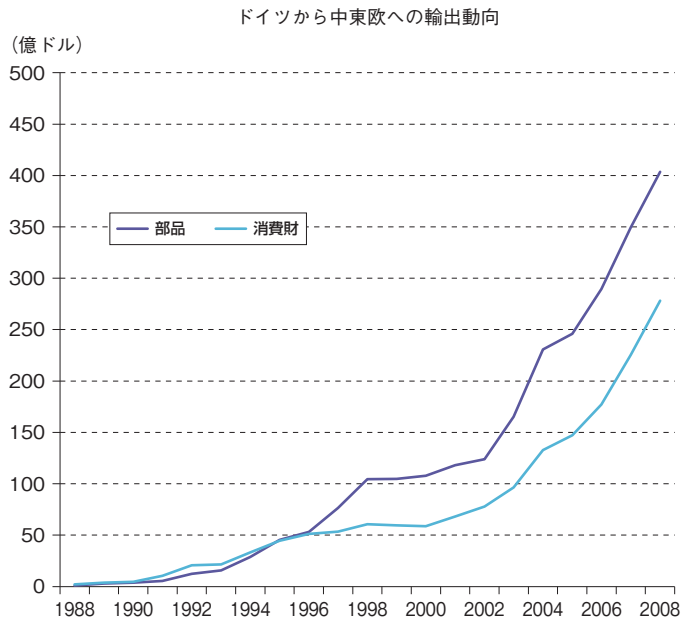


資料：「海外進出企業総覧」から作成。

第2-2-6-3図 アジアとEUの生産ネットワークの比較



資料：「RIETI-TID 2009」から作成。



資料：「RIETI-TID 2009」から作成。

財の輸出は、伸び悩んでいる。

一方、EUにおいて加工組立拠点となっている中東欧に対して、ドイツからの輸出動向をみると、部品の輸出とともに消費財の輸出も増加しており、ドイツにとって中東欧諸国は、生産拠点と販売拠点の両面の機能を果たしているといえる（第2-2-6-3図）。

なお、本節5.で確認したとおり、世界経済危機後、欧米の需要が落ち込む中、東アジアは、欧米向け輸出を減少させる一方、欧米からの輸入を増やしている。我が国にとっても中国やASEANが、生産拠点のみならず消費市場としても発展し、EUにおけるドイツと中東欧のような、部品、消費財ともに活発な貿易が行われることが期待される。

(3) アジアで進む研究開発拠点の設置

このように消費市場としても大きく期待されるアジアでは、成長する消費市場を見込んで、現地における消費特性などを踏まえた新たな製品開発を行うための研究開発拠点設置の動きもみられる。

2000年以降から中国上海市など現地の研究開発拠点の設置が目立っている。電気機械や輸送機械のみならず、食品や日用品等の業種についても、研究開発拠点の設置が進んでいる（第2-2-6-4表）。

アジアにおける研究開発拠点設置については、現地消費市場に対応した製品開発ニーズへの対応に加え、

第2-2-6-4表 アジアにおける主な研究開発拠点の設置状況

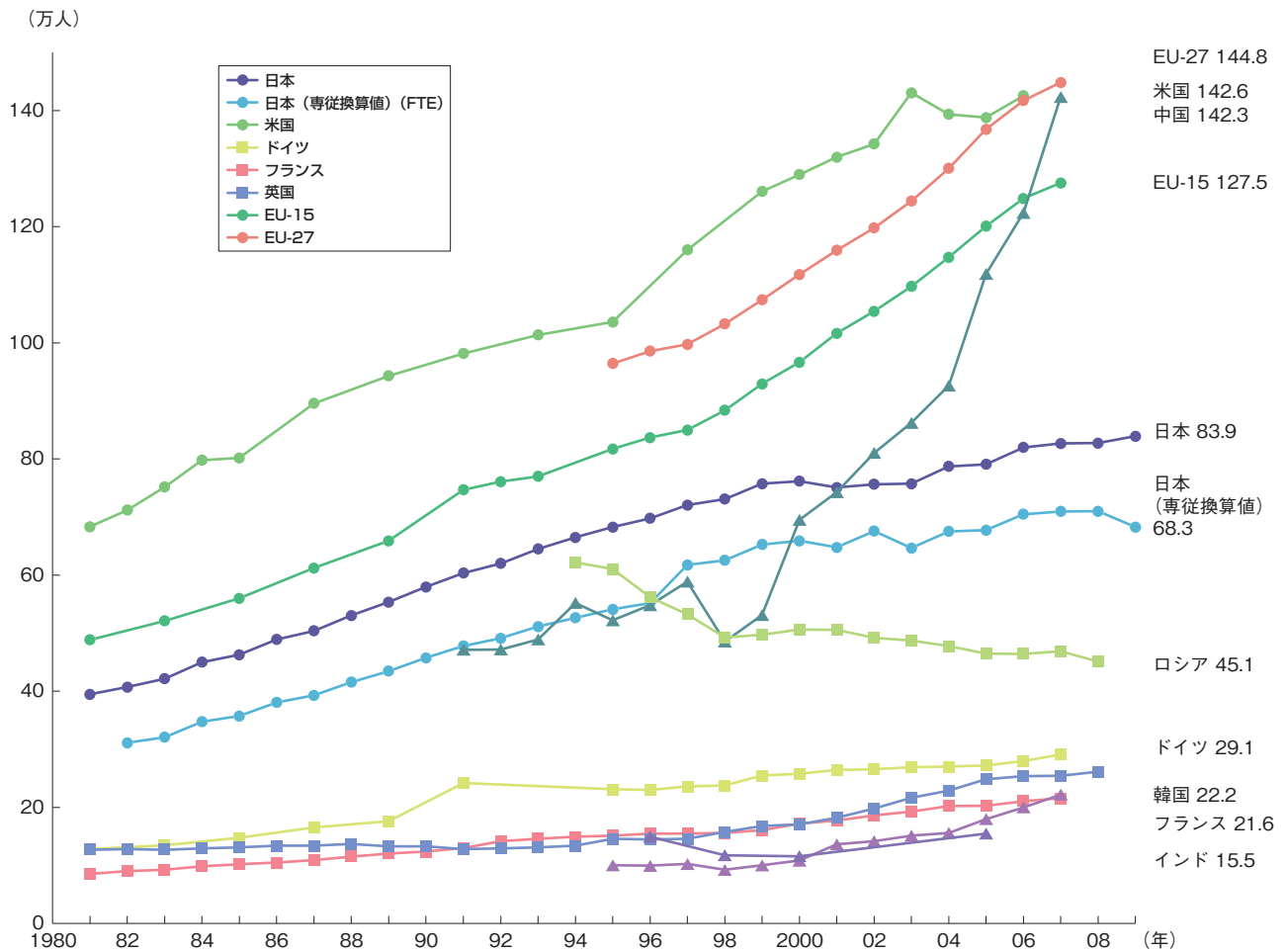
操業年	企業名	所在地	内容
2002	味の素	中国上海市	食品分野のグローバルな研究開発サポート、中国市場向け商品開発
	東レ	中国江蘇省	繊維の研究開発
	ワコールホールディングス	中国上海市	研究所（中国における人体基礎研究）
2003	本田技研工業	中国上海市	二輪車の研究開発及び調査
	シャープ	中国上海市	白物家電の研究開発
	本田技研工業	インドハリヤナ	二輪車、汎用製品及び関連製品の研究開発
2004	日産自動車	タイ サムトラカーン	ASEANにおける部品国産化推進等
	東レ	中国上海市	高分子材料・水処理の研究開発
2006	パナソニック	中国上海市	白物家電の研究開発
	日立製作所	中国北京市／上海市	社会インフラ、情報通信、デジタルアプライアンス研究開発
	本田技研工業	タイ バンコク	アジア大洋州における四輪車の研究開発及び調査
2007	花王	中国上海市	スキンケア、ヘアケア商品等の研究開発
	日産自動車	中国広東省	自動車等車両設計および実験
2009	デンソー	タイ サムトラカーン	自動車部品の研究開発
2009	日本精工	中国江蘇省	産業機械軸受、自動車関連製品、精密製品開発
	パナソニック	中国杭州市	白物家電の研究開発

資料：各社ホームページ、プレスリリース・報道等から経済産業省作成。

我が国よりも低いコストで質の高い研究者が確保できることも背景として挙げられる。

これまで、生産拠点として発展してきた東アジアでは、中国を中心に研究者数が増加している（第2-2-6-5図）。現地で消費される製品の研究開発拠点をも組み込んだ、新しい東アジアの生産・販売ネットワークへと進化している。

第2-2-6-5図 主要国等の研究者数の推移



備考：1. 各国とも人文・社会科学が含まれている。ただし、韓国の2006年までは人文・社会科学が含まれていない。
 2. 日本の2001年以前は4月1日現在、2002年以降は3月31日現在である。
 3. 日本の専従換算値の1995年まではOECDによる推定値、2009年は総務省統計局データを基に文部科学省で試算。
 4. 米国の2000年以降及びEUの値はOECDによる推定値である。
 5. 英国の1983年までの値は産業（科学者と技術者）及び国立研究機関（学位取得者又はそれ以上）の従業者の計で、大学、民営研究機関は含まれていない。また、1999-2004年はOECDによる推定値、2005-07年は推計値、2008年は暫定値である。
 6. 中国の値はOECDの研究者の定義に必ずしも対応したものとはなっていない。
 資料：文部科学省「科学技術要覧平成22年版」から作成。